

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

京王電鉄株式会社

(E04092)

第94期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 木 村 創

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 木 村 創

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	198,201	196,912	407,985
経常利益 (百万円)	17,706	18,169	30,244
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,856	11,823	16,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,769	12,717	16,610
純資産額 (百万円)	289,414	297,807	292,607
総資産額 (百万円)	758,339	772,403	787,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.78	19.36	26.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	38.5	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,232	28,324	58,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,192	△16,073	△37,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,590	△6,495	△33,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,249	77,230	71,473

回 次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.61	9.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

a 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	198,201	196,912	△1,289	△0.7	407,985
連結営業利益	19,228	19,042	△186	△1.0	33,073
連結経常利益	17,706	18,169	462	2.6	30,244
連結四半期(当期)純利益	10,856	11,823	967	8.9	16,197
連結E B I T D A	35,758	36,191	432	1.2	67,420
連結減価償却費	16,327	16,946	619	3.8	33,942

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、景気対策や金融政策の効果などを背景に、雇用状況や企業収益が改善しており、緩やかな回復基調にあります。消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減に加え、原材料価格や建設費の上昇が見受けられます。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。

しかしながら、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減が大きかったことなどで減収となり、連結営業収益は、1,969億1千2百万円(前年同期比0.7%減)、連結営業利益は、レジャー・サービス業、その他業を除く各セグメントで減益となったことから190億4千2百万円(前年同期比1.0%減)となりました。連結経常利益は、営業外収支が改善したことにより181億6千9百万円(前年同期比2.6%増)、連結四半期純利益は、118億2千3百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、361億9千1百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

また、連結減価償却費は、169億4千6百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

〔運輸業〕

鉄道事業では、消費税率引上げ前の駆け込み購入による影響があったものの、沿線施設への来訪者の増加があったことなどにより、旅客運輸収入は0.4%増（うち定期0.0%減、定期外0.7%増）となりました。また、バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は636億8千9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は経費の増加により83億2千6百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

〔流通業〕

ショッピングセンター事業では、4月に開業した「キラリナ京王吉祥寺」が寄与したことにより増収となりました。また、ストア業では、既存店が好調に推移したため増収となりました。一方、百貨店業では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は764億6百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は21億8千3百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

〔不動産業〕

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。また、不動産販売業では、リノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は161億6千3百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は48億6千7百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等により客室単価が向上したほか、「京王ブレッソイン」が好調に推移したことにより増収となりました。また、広告代理業では、既存顧客からの受注額の増加や大型案件の受注などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は351億5千1百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は34億2千9百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

〔その他業〕

ビル総合管理業や建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は188億9百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1億7千8百万円となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	185,649	186,289	0.3
	定期外	〃	130,803	131,092	0.2
	計	〃	316,452	317,381	0.3
旅客運輸収入	定期	百万円	16,771	16,770	△0.0
	定期外	〃	22,226	22,381	0.7
	計	〃	38,997	39,152	0.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	40,697	40,960	0.6	81,748
	バス事業	17,292	17,531	1.4	33,955
	タクシー業	6,368	6,284	△1.3	12,909
	その他	1,232	1,306	6.0	2,529
	消去	△2,212	△2,393	—	△4,541
	営業収益	63,378	63,689	0.5	126,600
	営業利益又は損失(△)	8,466	8,326	△1.7	11,690

流通業	百貨店業	43,331	40,917	△5.6	92,714
	ストア業	18,276	18,646	2.0	37,027
	書籍販売業	4,920	4,523	△8.1	9,842
	駅売店業	4,125	3,953	△4.2	7,989
	ショッピングセンター事業	5,262	6,197	17.8	10,548
	その他	5,572	5,629	1.0	11,577
	消去	△3,274	△3,461	—	△6,460
	営業収益	78,213	76,406	△2.3	163,239
	営業利益又は損失(△)	2,636	2,183	△17.2	4,980

不動産業	不動産賃貸業	14,916	14,980	0.4	30,211
	不動産販売業	6,101	4,665	△23.5	12,432
	その他	484	631	30.4	1,078
	消去	△4,353	△4,114	—	△8,346
	営業収益	17,148	16,163	△5.7	35,375
	営業利益又は損失(△)	5,575	4,867	△12.7	10,251

レジャー・サービス業	ホテル業	21,407	21,876	2.2	44,281
	旅行業	9,349	9,171	△1.9	16,273
	広告代理業	4,834	5,674	17.4	11,100
	その他	3,143	3,200	1.8	5,911
	消去	△4,850	△4,770	—	△9,685
	営業収益	33,885	35,151	3.7	67,882
	営業利益又は損失(△)	2,694	3,429	27.3	4,763

その他業	ビル総合管理業	9,262	8,907	△3.8	22,511
	車両整備業	2,935	3,532	20.3	8,322
	建築・土木業	6,029	4,212	△30.1	19,247
	その他	2,818	3,098	10.0	6,156
	消去	△1,022	△941	—	△2,573
	営業収益	20,022	18,809	△6.1	53,664
	営業利益又は損失(△)	△184	178	—	1,755

b 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	787,825	772,403	△15,421
負債	495,218	474,596	△20,621
純資産	292,607	297,807	5,199
負債及び純資産	787,825	772,403	△15,421
有利子負債	328,941	325,161	△3,779

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、鉄道事業等における減価償却の進行による有形固定資産の減や、投資有価証券の償還による投資その他の資産の減などにより154億2千1百万円減少し7,724億3百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより206億2千1百万円減少し4,745億9千6百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより51億9千9百万円増加し2,978億7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は3,251億6千1百万円となりました。

c キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前第2四半期連結累計期間に比べ29億7百万円減の283億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却及び償還による収入の増などにより、流出額は前第2四半期連結累計期間に比べ101億1千9百万円減の160億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減などにより、流出額は64億9千5百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は772億3千万円となりました。

d 対処すべき課題

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は四半期報告書提出日（平成26年11月14日）現在のものです。

(1) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア. 企業価値向上に資する取組み

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公共輸送機関として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組みます。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と内部監査・内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループガバナンス体制の充実をはかっております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年6月27日開催の第92期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）が承認可決されたことを受け、同日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止することを目的としております。

本プランは、ア．当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長できる。）を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとし、

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとし、また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

以上の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成25年6月27日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

④ 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記①の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ア. 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること
- イ. 本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意思を重視していること
- ウ. 経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様にご開示をすることが必要とされていること
- エ. 合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ. 独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ. 当社取締役の任期は1年であり、毎年の取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ. デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

e 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	642,754	—	59,023	—	32,019

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,945	4.81
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,426	3.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,360	3.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	18,241	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	15,875	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,334	1.30
計	—	174,671	27.18

(注) 上記のほか自己株式32,135千株があります。なお、発行済株式総数に対する自己株式の割合は5.00%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,135,000 (相互保有株式) 普通株式 150,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,846,000	608,846	同上
単元未満株式	普通株式 1,623,152	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	608,846	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が101株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	32,135,000	—	32,135,000	5.00
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	150,000	—	150,000	0.02
計	—	32,285,000	—	32,285,000	5.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,993	33,756
受取手形及び売掛金	36,406	28,060
有価証券	32,505	43,544
商品及び製品	12,629	12,529
仕掛品	8,733	10,769
原材料及び貯蔵品	1,675	1,767
その他	8,744	9,430
貸倒引当金	△100	△98
流動資産合計	139,586	139,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,526	311,640
土地	178,661	178,736
建設仮勘定	25,236	26,456
その他（純額）	42,033	39,690
有形固定資産合計	561,458	556,524
無形固定資産	10,245	9,319
投資その他の資産		
投資有価証券	56,548	50,842
その他	20,271	16,242
貸倒引当金	△284	△284
投資その他の資産合計	76,535	66,800
固定資産合計	648,238	632,643
資産合計	787,825	772,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,274	12,050
短期借入金	65,596	66,441
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	8,008	6,933
引当金	4,277	7,516
その他	81,880	66,857
流動負債合計	198,037	179,798
固定負債		
社債	109,607	109,705
長期借入金	133,595	128,941
退職給付に係る負債	18,997	21,537
その他	34,980	34,613
固定負債合計	297,180	294,798
負債合計	495,218	474,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	197,348	201,665
自己株式	△19,427	△19,438
株主資本合計	278,953	283,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	12,427
為替換算調整勘定	7	7
退職給付に係る調整累計額	2,502	1,911
その他の包括利益累計額合計	13,457	14,346
少数株主持分	196	201
純資産合計	292,607	297,807
負債純資産合計	787,825	772,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	198,201	196,912
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 156,435	※2 155,505
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,537	※1, ※2 22,364
営業費合計	178,973	177,869
営業利益	19,228	19,042
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	572	753
匿名組合投資利益	186	435
持分法による投資利益	34	-
雑収入	316	392
営業外収益合計	1,144	1,622
営業外費用		
支払利息	2,556	2,379
持分法による投資損失	-	1
雑支出	109	113
営業外費用合計	2,666	2,495
経常利益	17,706	18,169
特別利益		
工事負担金等受入額	224	2,227
その他	180	564
特別利益合計	405	2,792
特別損失		
固定資産圧縮損	247	2,228
固定資産除却損	431	75
その他	255	6
特別損失合計	933	2,310
税金等調整前四半期純利益	17,178	18,651
法人税等	6,298	6,822
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	11,828
少数株主利益	23	4
四半期純利益	10,856	11,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	11,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,885	1,480
退職給付に係る調整額	-	△591
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	2,889	888
四半期包括利益	13,769	12,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,746	12,712
少数株主に係る四半期包括利益	23	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,178	18,651
減価償却費	16,327	16,946
のれん償却額	202	202
法人税等の支払額	△2,398	△7,841
その他	△77	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,232	28,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,980	△27,025
工事負担金等受入による収入	2,464	2,412
投資有価証券の取得による支出	△42	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	7,540
その他	365	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,192	△16,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,922	991
長期借入金の返済による支出	△6,211	△4,799
社債の償還による支出	△30,000	-
自己株式の取得による支出	△35	△11
配当金の支払額	△3,055	△2,443
その他	△209	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,590	△6,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,546	5,756
現金及び現金同等物の期首残高	83,795	71,473
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,249	※1 77,230

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した京王フェアウェルサポート㈱を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	38社
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	
	前連結会計年度に持分法適用の子会社でありました㈱京王商事は、平成26年4月1日付で連結子会社である㈱京王ストアを存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
	退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
	この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している「退職給付に係る資産」が4,940百万円減少し、「退職給付に係る負債」が2,535百万円増加し、「利益剰余金」が5,064百万円減少しております。
	また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更)	
	当社では、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。
	これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ728百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1. 税金費用の計算	
	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
社員住宅融資	483 百万円	441 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	9,800 百万円	9,538 百万円
経費	6,019 "	5,883 "
諸税	1,895 "	1,907 "
減価償却費	4,619 "	4,831 "
のれん償却額	202 "	202 "
計	22,537 百万円	22,364 百万円

※2. 主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,632 百万円	5,584 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	32,770 百万円	33,756 百万円
有価証券勘定	18,503 "	43,544 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19 "	△19 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△5 "	△50 "
現金及び現金同等物	51,249 百万円	77,230 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,054	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には電車・バス開業100周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,137	3.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,442	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,442	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	63,378	78,213	17,148	33,885	20,022	212,648	△14,447	198,201
セグメント利益 又は損失 (△)	8,466	2,636	5,575	2,694	△184	19,188	39	19,228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	63,689	76,406	16,163	35,151	18,809	210,220	△13,308	196,912
セグメント利益	8,326	2,183	4,867	3,429	178	18,985	57	19,042

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が728百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.78円	19.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,856	11,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,856	11,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,760	610,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第94期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	2,442百万円
②1株当たりの金額	4円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 興 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	京王電鉄株式会社
【英訳名】	Keio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 田 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田正は、当社の第94期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。